

系統電子工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 5309)

公司地址：臺北市內湖區堤頂大道一段一號 6 樓
電 話：(02)2790-0088

系統電子工業股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 76
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 61
	(七) 關係人交易	61 ~ 62
	(八) 質押之資產	62
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	62

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	62	
(十一)	重大之期後事項	62	
(十二)	其他	62	~ 74
(十三)	附註揭露事項	74	~ 75
(十四)	營運部門資訊	75	~ 76

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001425 號

系統電子工業股份有限公司 公鑒：

前言

系統電子工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「系統集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達系統集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐明釗

徐明釗



會計師

支秉鈞

支秉鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 1 3 日

系統電子工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產			115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 3,336,203	40	\$ 2,612,293	36	\$ 764,674	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		297	-	35,134	-	3,172	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)(四)及						
	流動	八	33,548	-	61,781	1	59,084	1
1140	合約資產－流動	六(二十三)	76,344	1	38,868	-	38,440	1
1150	應收票據淨額	六(五)	1,513	-	924	-	1,454	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	890,611	11	947,159	13	815,030	17
1200	其他應收款		50,357	1	50,117	1	7,340	-
1220	本期所得稅資產	六(三十)	233	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(六)	542,387	6	418,499	6	473,949	10
1470	其他流動資產		120,588	1	83,971	1	95,237	2
11XX	流動資產合計		5,052,081	60	4,248,746	58	2,258,380	47
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－非流動		155,192	2	71,738	1	28,910	1
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		732,722	9	716,474	10	709,854	15
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)(四)及						
	非流動	八	26,531	-	34,688	1	42,099	1
1560	合約資產－非流動	六(二十三)	-	-	14,031	-	28,062	1
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	2,110,877	25	1,934,540	26	1,373,549	29
1755	使用權資產	六(八)	112,319	1	81,108	1	93,458	2
1760	投資性不動產淨額	六(九)	3,545	-	3,613	-	3,682	-
1780	無形資產	六(十)	93,068	1	87,214	1	68,766	1
1840	遞延所得稅資產	六(三十)	32,106	-	36,613	1	58,461	1
1900	其他非流動資產		132,290	2	96,654	1	90,825	2
15XX	非流動資產合計		3,398,650	40	3,076,673	42	2,497,666	53
1XXX	資產總計		\$ 8,450,731	100	\$ 7,325,419	100	\$ 4,756,046	100

(續次頁)

系統電子工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$	23,450	-	\$	317,984	4
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(十二)						
	負債—流動			8,540	-	8,430	-	-
2130	合約負債—流動	六(二十三)		123,665	1	81,883	1	41,204
2170	應付帳款			566,802	7	587,101	8	534,354
2200	其他應付款	六(十五)		212,894	3	214,530	3	180,537
2230	本期所得稅負債	六(三十)		-	-	4,122	-	1,159
2250	負債準備—流動	六(十八)		54,960	1	60,271	1	58,359
2280	租賃負債—流動			33,792	-	33,694	1	39,775
2320	一年或一營業週期內到期長期負	六(十三)						
	債	(十四)及八		96,429	1	137,167	2	590,211
2399	其他流動負債—其他			9,672	-	7,698	-	8,771
21XX	流動負債合計			<u>1,130,204</u>	<u>13</u>	<u>1,452,880</u>	<u>20</u>	<u>1,502,552</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十三)		1,106,541	13	1,099,076	15	-
2540	長期借款	六(十四)及八		455,768	6	464,802	6	158,139
2550	負債準備—非流動	六(十八)		3,574	-	7,027	-	10,437
2570	遞延所得稅負債	六(三十)		7,211	-	2,674	-	1,931
2580	租賃負債—非流動			80,096	1	48,975	1	55,119
2600	其他非流動負債			2,910	-	3,461	-	167
25XX	非流動負債合計			<u>1,656,100</u>	<u>20</u>	<u>1,626,015</u>	<u>22</u>	<u>225,793</u>
2XXX	負債總計			<u>2,786,304</u>	<u>33</u>	<u>3,078,895</u>	<u>42</u>	<u>1,728,345</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十九)		2,303,661	27	2,044,238	28	1,917,814
3130	債券換股權利證書			5,608	-	4,738	-	785
3140	預收股本			406	-	1,022	-	180
資本公積								
3200	資本公積	六(二十)		2,879,833	33	1,745,779	24	941,512
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十一)		45,843	1	41,030	1	41,030
3320	特別盈餘公積			101,320	1	68,451	1	68,451
3350	未分配盈餘			57,590	1	119,874	2	88,734
其他權益								
3400	其他權益	六(二十二)	(	66,522)	-	(101,320)	(2)	(193,411)
3500	庫藏股票	六(十九)	(	31,289)	-	(73,952)	(1)	(73,952)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>5,296,450</u>	<u>63</u>	<u>3,849,860</u>	<u>53</u>	<u>2,791,143</u>
36XX	非控制權益	六(三十二)		<u>367,977</u>	<u>4</u>	<u>396,664</u>	<u>5</u>	<u>236,558</u>
3XXX	權益總計			<u>5,664,427</u>	<u>67</u>	<u>4,246,524</u>	<u>58</u>	<u>3,027,701</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大期後事項								
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>8,450,731</u>	<u>100</u>	\$ <u>7,325,419</u>	<u>100</u>	\$ <u>4,756,046</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李益仁



經理人：謝東富



會計主管：楊蘭台



系統電子工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十三)	\$ 897,044	100	\$ 832,701	100	\$ 1,760,379	100	\$ 1,706,088	100
5000 營業成本	六(六)(十六) (十七) (二十八) (二十九)及七	(697,648)	(78)	(628,364)	(76)	(1,346,330)	(76)	(1,295,461)	(76)
5900 營業毛利		199,396	22	204,337	24	414,049	24	410,627	24
營業費用	六(十六) (十七) (二十八) (二十九)及七								
6100 推銷費用		(34,867)	(4)	(31,240)	(3)	(61,300)	(4)	(58,071)	(3)
6200 管理費用		(106,063)	(12)	(73,642)	(9)	(214,595)	(12)	(146,041)	(9)
6300 研究發展費用		(120,514)	(13)	(83,223)	(10)	(229,109)	(13)	(176,959)	(10)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(3,210)	-	1,637	-	(4,244)	-	6,195	-
6000 營業費用合計		(264,654)	(29)	(186,468)	(22)	(509,248)	(29)	(374,876)	(22)
6900 營業利益(損失)		(65,258)	(7)	17,869	2	(95,199)	(5)	35,751	2
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十四)	13,369	1	5,015	1	17,293	1	9,894	1
7010 其他收入	六(二十五)	6,278	1	1,384	-	12,031	-	5,586	-
7020 其他利益及損失	六(二十六)	33,772	4	(17,162)	(2)	68,978	4	(18,397)	(1)
7050 財務成本	六(二十七)	(9,549)	(1)	(5,213)	(1)	(19,267)	(1)	(10,296)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		43,870	5	(15,976)	(2)	79,035	4	(13,213)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		(21,388)	(2)	1,893	-	(16,164)	(1)	22,538	1
7950 所得稅(費用)利益	六(三十)	846	-	(6,634)	(1)	(638)	-	(8,578)	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 20,542)	(2)	(\$ 4,741)	(1)	(\$ 16,802)	(1)	(\$ 13,960)	(1)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目	六(三) (二十二) (三十)								
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益		\$ 67,961	7	\$ 11,933	1	\$ 14,516	1	(\$ 19,898)	(1)
8349 與不重分類之項目相關之所得稅		(12,011)	(1)	(4,403)	-	(1,322)	-	1,963	-
8310 不重分類至損益之項目總額		55,950	6	7,530	1	13,194	1	(17,935)	(1)
後續可能重分類至損益之項目	六(二十二) (三十)								
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(2,219)	-	(169,236)	(20)	38,388	2	(148,427)	(9)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅		529	-	33,439	4	(7,377)	-	29,277	2
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(1,690)	-	(135,797)	(16)	31,011	2	(119,150)	(7)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 54,260	6	(\$ 128,267)	(15)	\$ 44,205	3	(\$ 137,085)	(8)
8500 本期綜合損益總額		\$ 33,718	4	(\$ 133,008)	(16)	\$ 27,403	2	(\$ 123,125)	(7)
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 5,720)	-	\$ 4,171	-	\$ 13,386	1	\$ 27,077	2
8620 非控制權益		(14,822)	(2)	(8,912)	(1)	(30,188)	(2)	(13,117)	(1)
		(\$ 20,542)	(2)	(\$ 4,741)	(1)	(\$ 16,802)	(1)	(\$ 13,960)	(1)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 48,116	6	(\$ 122,054)	(15)	\$ 56,090	4	(\$ 107,966)	(6)
8720 非控制權益		(14,398)	(2)	(10,954)	(1)	(28,687)	(2)	(15,159)	(1)
		\$ 33,718	4	(\$ 133,008)	(16)	\$ 27,403	2	(\$ 123,125)	(7)
基本每股盈餘(虧損)	六(三十一)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		(\$ 0.02)		\$ 0.02		\$ 0.06		\$ 0.14	
稀釋每股盈餘(虧損)	六(三十一)								
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		(\$ 0.02)		\$ 0.02		\$ 0.06		\$ 0.14	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李益仁



經理人：謝東富



會計主管：楊蘭台



系統電子工業股份有限公司及子公司
合併損益表
民國115年及114年7月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

		歸屬		於		母		公		司		業		主		之		權		益	
		股		本		保		留		盈		餘		其		他		權		益	

系統電子工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 16,164)	\$ 22,538
調整項目		
收益費損項目		
存貨跌價損失	六(六) 23,082	10,306
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十七) 49,814	13,950
利息收入	六(二十四) (17,293)	(9,894)
股利收入	六(二十五) (1,898)	(218)
透過損益按公允價值衡量金融資產(負債)之(利益)損失	六(二十六) (72,689)	2,655
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十六) 18	(1,719)
租賃修改利益	六(二十六) (1)	(12)
利息費用	六(二十七) 19,267	10,296
折舊費用	六(二十八) 94,935	91,203
攤銷費用	六(二十八) 25,420	16,148
預期信用迴轉損失(利益)	十二(二) 4,244	(6,195)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
合約資產	(23,445)	(2,991)
應收票據	(589)	2,753
應收帳款	52,300	2,405
其他應收款	714	6,389
存貨	(146,970)	(85,089)
其他流動資產	(36,617)	(9,313)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	41,782	(33,384)
應付票據	-	(234)
應付帳款	(20,299)	(2,043)
其他應付款	(2,182)	45,366
負債準備	(8,764)	(12,854)
其他流動負債—其他	1,974	(3,933)
營運產生之現金流出	(33,361)	(34,602)
收取之利息	16,339	10,672
支付之利息	(7,260)	(4,497)
支付之所得稅	(4,719)	(12,845)
收取之股利	1,898	218
營業活動之淨現金流出	(27,103)	(41,054)

(續次頁)

系統電子工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 697,754)	(\$ 32,004)
處分透過損益按公允價值衡量金融資產價款	721,936	35,934
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(12,442)	(503,632)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	10,710	-
按攤銷後成本衡量之金融資產減少(增加)	36,390	(1,225)
購置不動產、廠房及設備	六(三十三) (218,893)	(243,091)
處分不動產、廠房及設備價款	120	2,924
取得無形資產	六(十) (31,009)	(22,795)
存出保證金增加	(1,901)	(3,038)
預付設備款增加	(38,948)	(2,272)
其他非流動資產增加	(765)	(114)
投資活動之淨現金流出	(232,556)	(769,313)
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加	六(三十四) (294,534)	39,226
舉借長期借款	六(三十四) 32,000	-
償還長期借款	六(三十四) (52,450)	(32,567)
買回庫藏股	六(十九) -	(73,952)
其他非流動負債減少	(651)	-
員工執行認股權	六(十九) 3,732	10,754
租賃負債本金償還	六(三十四) (22,712)	(20,274)
存入保證金增加(減少)	100	(263)
庫藏股轉讓予員工	42,700	-
發放現金股利	六(二十) (114,735)	(134,190)
現金增資	1,375,000	-
非控制權益變動	-	45,902
籌資活動之淨現金流入(流出)	968,450	(165,364)
匯率變動對現金及約當現金之影響	15,119	(57,384)
本期現金及約當現金增加(減少)數	723,910	(1,033,115)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 2,612,293	1,797,789
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 3,336,203	\$ 764,674

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李益仁



經理人：謝東富



會計主管：楊蘭台



系統電子工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

系統電子工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 66 年 10 月 14 日依公司法於中華民國設立。並自民國 84 年 12 月經奉財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上櫃買賣。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營汽車電子產品及能源管理產品之製造與銷售等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 13 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債(或部分金融負債)時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：

(1)企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；

(2)企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；

(3)與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。

2. 更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (FVOCI) 應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包含衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
系統電子工業股份有限公司	系統美國股份有限公司	電子產品之買賣	100	100	100	
系統電子工業股份有限公司	系統薩摩亞有限公司	海外控股公司	100	100	100	
系統電子工業股份有限公司	電統能源工業股份有限公司	能源管理產品之製造買賣	72.41	72.41	87.03	註1
系統電子工業股份有限公司	Sysgration International Inc.	海外控股公司	100	100	100	
Sysgration International Inc.	Sysgration America Corporation	電子產品之製造買賣	100	100	100	
電統能源工業股份有限公司	系統科技薩摩亞有限公司	海外控股公司	100	100	100	
系統科技薩摩亞有限公司	系統電子科技(鎮江)有限公司	能源管理產品之製造買賣	100	100	100	
系統薩摩亞有限公司	系統電子科技(惠州)有限公司	電子產品之製造買賣	100	100	100	
系統電子工業股份有限公司	賀喜能源股份有限公司	太陽能及綠能設備之製造買賣	38.2	38.2	36.62	註2

註 1：電統能源工業股份有限公司於民國 114 年 4 月 11 日增資發行 6,000 仟新股，本公司承購其中 5,100 仟股；於民國 114 年 6 月 6 日執行員工認股權轉換計 3,600 仟股；另於 114 年 9 月 11 日增資發行 7,000 仟股，本公司董事會決議通過放棄參與此次現金增資，對其持股比下降為 72.41%。

註 2：賀喜能源股份有限公司於民國 114 年 7 月 16 日增資發行 5,000 仟新股，本公司承購其中 2,435 仟股，對其持股比上升為 38.2%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金，且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本採加權平均法計算。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)。比較成本與淨變現價值孰低時，按逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提列折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	2~55	年
機器設備	1~20	年
模具設備	2~20	年
辦公設備	1~30	年
運輸設備	4~5	年
租賃改良	1~5	年或租期孰短者
其他設備	1~20	年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；

(2)租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1)租賃負債之原始衡量金額；

(2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；

(3)發生之任何原始直接成本；及

(4)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十八) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 50 年。

(十九) 無形資產

無形資產主係電腦軟體，採直線法攤銷，攤銷年限為 1~10 年。

(二十) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十一) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。

2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十三) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十四) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與買回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面金額加計「資本公積－認股權」之帳面金額作為換出普通股之發行成本。

(二十五) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十六) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十七) 負債準備

負債準備(包含保固等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十九) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(三十)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益之項目有關之所得稅列入其他綜合損益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團營運及產生應課稅所得之所在國家，採用在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當其所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債本公司及國內子公司。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
6. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(三十一)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

(三十二)股利分配

分派予本公司股東之現金股利於本公司董事會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(三十三) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造且銷售汽車電子及能源管理相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 工程收入

- (1) 本集團承攬並發包太陽能發電系統等建置工程，由於建置所投入之成本與履約義務之完成程度直接相關，故係以投入成本占估計總成本之比例認列收入。
- (2) 本集團收入按建置投入成本比例逐步認列為合約資產，依照有權開立帳單之金額，於每月開立客戶帳單時點轉列為應收帳款。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

(三十四) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十五) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益

之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(三十六)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計值及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,610	\$ 797	\$ 932
支票存款及活期存款	1,470,893	2,431,496	661,192
定期存款	1,863,700	180,000	102,550
合計	<u>\$ 3,336,203</u>	<u>\$ 2,612,293</u>	<u>\$ 764,674</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日因長短期借款擔保及銀行融資額度等用途受限之現金及約當現金分別計 \$39,698、\$41,232 及 \$47,219，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ -	\$ 35,299	\$ 3,296
衍生工具	297	43	244
	297	35,342	3,540
評價調整	-	(208)	(368)
合計	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 35,134</u>	<u>\$ 3,172</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
私募型基金	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
非上市、上櫃、興櫃股票	79,337	29,325	-
	109,337	59,325	30,000
評價調整	45,855	12,413	(1,090)
合計	<u>\$ 155,192</u>	<u>\$ 71,738</u>	<u>\$ 28,910</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量		
之金融資產		
權益工具	\$ 15,816	\$ 920
債務工具	19,138	575
衍生工具	266	244
	<u>\$ 35,220</u>	<u>\$ 1,739</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量		
之金融資產		
權益工具	\$ 39,103	(\$ 2,309)
債務工具	33,442	(393)
衍生工具	254	47
合計	<u>\$ 72,799</u>	<u>(\$ 2,655)</u>

2. 衍生工具係本集團發行可轉換公司債之買回權及賣回權。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 320,511	\$ 320,511	\$ 279,170
興櫃公司股票	59,102	61,905	60,786
非上市、上櫃、興櫃股票	398,656	386,215	419,330
	778,269	768,631	759,286
評價調整	(45,547)	(52,157)	(49,432)
合計	<u>\$ 732,722</u>	<u>\$ 716,474</u>	<u>\$ 709,854</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日處分部分被投資公司股票，已實現損益自其他權益項下結轉至保留盈餘。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具 認列於其他綜合損益之 公允價值變動	\$ 67,961	\$ 11,933
累積損益因除列轉列保留盈餘	\$ 7,906	(\$ 10,084)
認列於損益之股利收入 於本期期末仍持有者	\$ -	\$ -
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具 認列於其他綜合損益之 公允價值變動	\$ 14,516	(\$ 19,898)
累積損益因除列轉列保留盈餘	\$ 7,906	(\$ 10,084)
認列於損益之股利收入 於本期期末仍持有者	\$ -	\$ -

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$732,722、\$716,474 及 \$709,854。
5. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

6. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
定期存款	\$ 20,381	\$ 55,237	\$ 53,964
質押定期存款	13,167	6,544	5,120
小計	33,548	61,781	59,084
非流動項目：			
備償專戶	\$ 8,270	\$ 4,803	\$ -
質押定期存款	18,261	29,885	42,099
小計	26,531	34,688	42,099
合計	\$ 60,079	\$ 96,469	\$ 101,183

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 550	\$ 1,158
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 791	\$ 1,304

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$60,079、\$96,469 及 \$101,183。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(五) 應收票據及帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	\$ 1,513	\$ 924	\$ 1,466
減：備抵損失	-	-	(12)
	\$ 1,513	\$ 924	\$ 1,454
應收帳款	\$ 907,921	\$ 965,821	\$ 828,127
減：備抵損失	(17,310)	(18,662)	(13,097)
	\$ 890,611	\$ 947,159	\$ 815,030
催收款(表列其他非流動資產)	\$ 5,600	\$ -	\$ -
減：備抵損失	(5,600)	-	-
	\$ -	\$ -	\$ -

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	115年6月30日		114年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 662,873	\$ 1,513	\$ 702,530	\$ 924
30天內	126,035	-	118,119	-
31-120天	90,523	-	122,749	-
121-180天	858	-	3,761	-
181天以上	10,322	-	-	-
	<u>\$ 890,611</u>	<u>\$ 1,513</u>	<u>\$ 947,159</u>	<u>\$ 924</u>
	114年6月30日			
	應收帳款	應收票據		
未逾期	\$ 616,892	\$ 1,454		
30天內	67,422	-		
31-120天	128,256	-		
121-180天	370	-		
181天以上	2,090	-		
	<u>\$ 815,030</u>	<u>\$ 1,454</u>		

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$834,751。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,513、\$924 及\$1,454。最能代表本集團應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$890,611、\$947,159 及\$815,030。
- 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

115年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 455,384	(\$ 65,332)	\$ 390,052
在製品	36,036	(416)	35,620
製成品	127,819	(11,104)	116,715
合計	<u>\$ 619,239</u>	<u>(\$ 76,852)</u>	<u>\$ 542,387</u>
114年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 319,478	(\$ 42,422)	\$ 277,056
在製品	22,148	(379)	21,769
製成品	130,370	(10,696)	119,674
合計	<u>\$ 471,996</u>	<u>(\$ 53,497)</u>	<u>\$ 418,499</u>
114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 340,577	(\$ 44,741)	\$ 295,836
在製品	31,456	(555)	30,901
製成品	152,890	(5,678)	147,212
合計	<u>\$ 524,923</u>	<u>(\$ 50,974)</u>	<u>\$ 473,949</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 597,369	\$ 595,725
工程及其他成本	90,675	27,382
跌價損失	9,604	5,257
	<u>\$ 697,648</u>	<u>\$ 628,364</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,197,771	\$ 1,213,530
工程及其他成本	125,477	71,625
跌價損失	23,082	10,306
	<u>\$ 1,346,330</u>	<u>\$ 1,295,461</u>

本集團存貨均未提供質押擔保。

(七) 不動產、廠房及設備

115年										
	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日										
成本	\$ 120,083	\$ 441,357	\$ 437,993	\$ 31,345	\$ 27,970	\$ 21,257	\$ 24,378	\$ 302,150	\$1,120,623	\$ 2,527,156
累計折舊及減損	—	(179,226)	(239,627)	(13,298)	(14,315)	(9,282)	(22,376)	(114,492)	—	(592,616)
	<u>\$ 120,083</u>	<u>\$ 262,131</u>	<u>\$ 198,366</u>	<u>\$ 18,047</u>	<u>\$ 13,655</u>	<u>\$ 11,975</u>	<u>\$ 2,002</u>	<u>\$ 187,658</u>	<u>\$1,120,623</u>	<u>\$ 1,934,540</u>
1月1日	\$ 120,083	\$ 262,131	\$ 198,366	\$ 18,047	\$ 13,655	\$ 11,975	\$ 2,002	\$ 187,658	\$1,120,623	\$ 1,934,540
增添	—	4,940	79,109	1,084	11,329	—	3,273	12,893	106,936	219,564
處分	—	—	(114)	—	(24)	—	—	—	—	(138)
移轉	—	—	115,408	—	1,963	—	—	—	(111,393)	5,978
折舊費用	—	(7,260)	(28,965)	(2,927)	(5,464)	(2,022)	(1,040)	(24,492)	—	(72,170)
淨兌換差額	1,142	265	2,848	398	228	92	25	3,164	14,941	23,103
6月30日	<u>\$ 121,225</u>	<u>\$ 260,076</u>	<u>\$ 366,652</u>	<u>\$ 16,602</u>	<u>\$ 21,687</u>	<u>\$ 10,045</u>	<u>\$ 4,260</u>	<u>\$ 179,223</u>	<u>\$1,131,107</u>	<u>\$ 2,110,877</u>
6月30日										
成本	\$ 121,225	\$ 438,576	\$ 602,048	\$ 32,571	\$ 34,056	\$ 21,193	\$ 28,124	\$ 314,278	\$1,131,107	\$ 2,723,178
累計折舊及減損	—	(178,500)	(235,396)	(15,969)	(12,369)	(11,148)	(23,864)	(135,055)	—	(612,301)
	<u>\$ 121,225</u>	<u>\$ 260,076</u>	<u>\$ 366,652</u>	<u>\$ 16,602</u>	<u>\$ 21,687</u>	<u>\$ 10,045</u>	<u>\$ 4,260</u>	<u>\$ 179,223</u>	<u>\$1,131,107</u>	<u>\$ 2,110,877</u>

114年

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日										
成本	\$ 34,593	\$ 421,299	\$458,568	\$ 26,018	\$ 44,120	\$ 17,636	\$ 23,964	\$ 321,606	\$ 577,539	\$ 1,925,343
累計折舊及減損	—	(169,533)	(274,969)	(15,782)	(34,897)	(10,928)	(20,707)	(109,628)	—	(636,444)
	<u>\$ 34,593</u>	<u>\$ 251,766</u>	<u>\$183,599</u>	<u>\$ 10,236</u>	<u>\$ 9,223</u>	<u>\$ 6,708</u>	<u>\$ 3,257</u>	<u>\$ 211,978</u>	<u>\$ 577,539</u>	<u>\$1,288,899</u>
1月1日	\$ 34,593	\$ 251,766	\$183,599	\$ 10,236	\$ 9,223	\$ 6,708	\$ 3,257	\$ 211,978	\$ 577,539	\$ 1,288,899
增添	—	31,597	10,787	6,593	5,530	6,570	—	10,588	175,770	247,435
處分	—	—	—	—	(1)	(1,204)	—	—	—	(1,205)
移轉	—	—	25	—	—	—	—	(25)	—	—
折舊費用	—	(7,745)	(31,125)	(2,004)	(4,120)	(1,793)	(1,150)	(22,217)	—	(70,154)
淨兌換差額	—	(2,301)	(3,823)	(895)	(359)	(170)	(95)	(8,275)	(75,508)	(91,426)
6月30日	<u>\$ 34,593</u>	<u>\$ 273,317</u>	<u>\$159,463</u>	<u>\$ 13,930</u>	<u>\$ 10,273</u>	<u>\$ 10,111</u>	<u>\$ 2,012</u>	<u>\$ 192,049</u>	<u>\$ 677,801</u>	<u>\$1,373,549</u>
6月30日										
成本	\$ 34,593	\$ 449,029	\$381,130	\$ 24,850	\$ 24,785	\$ 17,615	\$ 21,680	\$ 282,853	\$ 677,801	\$ 1,914,336
累計折舊及減損	—	(175,712)	(221,667)	(10,920)	(14,512)	(7,504)	(19,668)	(90,804)	—	(540,787)
	<u>\$ 34,593</u>	<u>\$ 273,317</u>	<u>\$159,463</u>	<u>\$ 13,930</u>	<u>\$ 10,273</u>	<u>\$ 10,111</u>	<u>\$ 2,012</u>	<u>\$ 192,049</u>	<u>\$ 677,801</u>	<u>\$1,373,549</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及建物附屬改良工程，分別按 55 年及 2 年至 45 年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 本集團不動產、廠房及設備係全供自用。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及運輸設備等，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保及未經同意轉租外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團部分承租之辦公室之租賃期間不超過 12 個月。另民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日本集團對於短期租賃承諾之租賃給付分別為 \$2,418、\$4,328 及 \$2,103。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 18,455	\$ 19,971	\$ 21,487
房屋及建築	83,393	52,933	62,117
運輸設備	10,471	8,204	9,854
	<u>\$ 112,319</u>	<u>\$ 81,108</u>	<u>\$ 93,458</u>

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 758	\$ 758
房屋及建築	9,760	9,020
運輸設備	936	1,002
	<u>\$ 11,454</u>	<u>\$ 10,780</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 1,516	\$ 1,516
房屋及建築	19,316	17,619
運輸設備	1,865	1,846
	<u>\$ 22,697</u>	<u>\$ 20,981</u>

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$48,446、\$5,873、\$52,613 及 \$51,349。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 366	\$ 474
屬短期租賃合約之費用	1,294	514
租賃修改利益	-	-

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 750	\$ 935
屬短期租賃合約之費用	2,418	2,103
租賃修改利益	(1)	(12)

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$13,132、\$11,680、\$25,880 及\$23,312。

(九) 投資性不動產

	115年 房屋及建築	114年 房屋及建築
1月1日		
成本	\$ 7,000	\$ 7,000
累計折舊	(3,387)	(3,250)
	<u>\$ 3,613</u>	<u>\$ 3,750</u>
1月1日	\$ 3,613	\$ 3,750
折舊費用	(68)	(68)
6月30日	<u>\$ 3,545</u>	<u>\$ 3,682</u>
6月30日		
成本	\$ 7,000	\$ 7,000
累計折舊	(3,455)	(3,318)
	<u>\$ 3,545</u>	<u>\$ 3,682</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 61</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 34</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 123</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 68</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值為\$11,713、\$11,979 及\$14,289，係參考鄰近地區相似標的物之出售價格。

3. 本集團未有將投資性不動產提供擔保之情形。

(十) 無形資產

	115年		
	專利權	電腦軟體	合計
1月1日			
成本	\$ 504	\$ 128,016	\$ 128,520
累計攤銷及減損	(462)	(40,844)	(41,306)
	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 87,172</u>	<u>\$ 87,214</u>
1月1日	\$ 42	\$ 87,172	\$ 87,214
增添	–	31,009	31,009
攤銷費用	(26)	(25,394)	(25,420)
淨兌換差額	–	265	265
6月30日	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 93,052</u>	<u>\$ 93,068</u>
6月30日			
成本	\$ 526	\$ 139,769	\$ 140,295
累計攤銷及減損	(510)	(46,717)	(47,227)
	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 93,052</u>	<u>\$ 93,068</u>
	114年		
	專利權	電腦軟體	合計
1月1日			
成本	\$ 502	\$ 85,461	\$ 85,963
累計攤銷及減損	(411)	(23,255)	(23,666)
	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 62,206</u>	<u>\$ 62,297</u>
1月1日	\$ 91	\$ 62,206	\$ 62,297
增添	–	22,795	22,795
攤銷費用	(25)	(16,123)	(16,148)
淨兌換差額	(6)	(172)	(178)
6月30日	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 68,706</u>	<u>\$ 68,766</u>
6月30日			
成本	\$ 458	\$ 97,730	\$ 98,188
累計攤銷及減損	(398)	(29,024)	(29,422)
	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 68,706</u>	<u>\$ 68,766</u>

無形資產攤銷明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 2,165	\$ 1,388
推銷費用	277	362
管理費用	4,668	3,993
研究發展費用	6,157	3,184
	<u>\$ 13,267</u>	<u>\$ 8,927</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 4,277	\$ 2,548
推銷費用	527	705
管理費用	8,898	6,874
研究發展費用	11,718	6,021
	<u>\$ 25,420</u>	<u>\$ 16,148</u>

(十一) 短期借款

借款性質	115年6月30日	利率區間	擔保品
信用借款	<u>\$ 23,450</u>	2.35%	無
借款性質	114年12月31日	利率區間	擔保品
信用借款	\$ 257,984	1.85%-2.65%	無
擔保借款	<u>60,000</u>	1.85%	註
	<u>\$ 317,984</u>		
借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
信用借款	<u>\$ 48,182</u>	2.25%-3.00%	無

註：有關提供資產供短期借款擔保之資訊，請詳附註八之說明。

於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用請詳附註六、(二十七)。

(十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制為透過損益按公允價值衡量之金融負債			
衍生工具	<u>\$ 8,540</u>	<u>\$ 8,430</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
強制為透過損益按公允價值衡量之金融負債		
衍生工具	<u>\$ 5,120</u>	<u>\$ 49</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
強制為透過損益按公允 價值衡量之金融負債 衍生工具	(\$ 110)	\$ -

2. 衍生工具係本集團發行可轉換公司債之買回權及賣回權。

(十三) 應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付公司債	\$ 1,208,100	\$ 1,242,600	\$ 488,400
減：應付公司債折價	(88,885)	(101,528)	(12,828)
	1,119,215	1,141,072	475,572
減：一年或一個營業週期內到期 或執行賣回權公司債	(12,674)	(41,996)	(475,572)
	\$ 1,106,541	\$ 1,099,076	\$ -

1. 本集團發行經主管機關核准募集及發行之可轉換公司債

(1) 本公司國內第五次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第五次無擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率0%，發行期間三年，流通期間自民國112年8月8日至115年8月8日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國112年8月8日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日(民國112年11月9日)起，至到期日(民國115年8月8日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本集團普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，本轉換公司債之轉換價格為每股新台幣39.7元；因配發普通股現金股利，依國內第五次無擔保轉換公司債發行及轉換辦法第11條規定調整，自113年6月17日起，轉換價格由每股新台幣39.7元調整為新台幣38.9元；自114年6月10日起因配發普通股現金股利，轉換價格由每股新台幣38.9元調整為新台幣38.2元；另自115年6月9日起因配發普通股現金股利，轉換價格由每股新台幣38.2元調整為新台幣37.9元。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計0.5006%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。

- E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 112 年 11 月 9 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 115 年 6 月 29 日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
 - F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
 - G. 於民國 115 年 6 月 30 日止，第五次轉換公司債面額計\$487,300 已行使轉換權，轉換為普通股 12,752,507 股，其中 476,541 股於民國 115 年 8 月 13 日經董事會決議增資基準日為民國 115 年 8 月 13 日。
- (2)本公司國內第六次無擔保轉換公司債之發行條件如下：
- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第六次無擔保轉換公司債，發行總額計\$700,000，票面利率 0%，發行期間五年，流通期間自民國 114 年 12 月 12 日至 119 年 12 月 12 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 114 年 12 月 12 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
 - B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日(民國 115 年 3 月 13 日)起，至到期日(民國 119 年 12 月 12 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，本轉換公司債之轉換價格為每股新台幣 63.5 元；因配發普通股現金股利，依國內第六次無擔保轉換公司債發行及轉換辦法第 11 條規定，自 115 年 6 月 9 日起，轉換價格由每股新台幣 63.5 元調整為新台幣 63.0 元。
 - D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年時，要求本公司以債券面額加計 3.0301%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
 - E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 115 年 3 月 13 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 119 年 11 月 2 日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
 - F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
 - G. 於民國 115 年 6 月 30 日止，第六次轉換公司債尚未行使轉換權。

(3)本公司國內第七次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第七次無擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間自民國 114 年 12 月 15 日至 117 年 12 月 15 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 114 年 12 月 15 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
 - B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日(民國 115 年 3 月 16 日)起，至到期日(民國 117 年 12 月 15 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，本轉換公司債之轉換價格為每股新台幣 55.0 元；因配發普通股現金股利，依國內第七次無擔保轉換公司債發行及轉換辦法第 11 條規定，自 115 年 6 月 9 日起，轉換價格由每股新台幣 55.0 元調整為新台幣 54.6 元。
 - D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計 1.0025%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
 - E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 115 年 3 月 16 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 117 年 11 月 5 日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
 - F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
 - G. 於民國 115 年 6 月 30 日止，第七次轉換公司債面額計\$4,600 已行使轉換權，轉換為普通股 84,247 股，其中 84,247 股於民國 115 年 8 月 13 日經董事會決議增資基準日為民國 115 年 8 月 13 日。
2. 本集團發行經主管機關核准募集及發行國內第五次、第六次及第七次無擔保可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，分別帳列「資本公積－認股權」計\$30,085、\$64,230 及\$112,735。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率分別為 2.4894%、2.1668%及 2.1392%。

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
分期償付之借款				
擔保放款	自111年3月30日至116年3月30日，並按月付息，另自111年4月15日開始按60分期償還本金	1.820%	註	\$ 6,900
擔保放款	自111年4月15日至116年4月15日，並按月付息，另自111年5月15日開始按60分期償還本金	1.775%	註	8,000
擔保放款	自111年5月16日至116年5月16日，並按月付息，另自111年6月15日開始按60分期償還本金	2.055%	註	14,667
擔保放款	自111年10月17日至116年10月15日，並按月付息，另自111年12月15日開始按59分期償還本金	1.625%	註	6,110
擔保放款	自112年3月10日至116年10月15日，並按月付息，另自112年04月15日開始按55分期償還本金	1.625%	註	7,406
擔保放款	自112年9月12日至116年10月15日，並按月付息，另自112年10月15日開始按49分期償還本金	1.625%	註	10,339
擔保放款	自112年12月26日至117年12月26日，並按月付息，另自113年1月15日開始按60分期償還本金	1.975%	註	15,340
擔保放款	自114年9月2日至116年9月2日，並按月付息，另於116年9月2日一次償還本金	1.990%	註	30,000
擔保放款	自114年10月2日至116年9月2日，並按月付息，另於116年9月2日一次償還本金	1.990%	註	50,000
擔保放款	自114年10月17日至116年10月15日，並按月付息，另於116年10月15日一次償還本金	1.990%	註	50,000
擔保放款	自114年10月29日至116年10月29日，並按月付息，另於116年10月29日一次償還本金	1.990%	註	70,000
擔保放款	自114年11月24日至117年11月24日，並按月付息，另於117年11月24日一次償還本金	1.990%	註	100,000
擔保放款	自114年12月10日至117年12月10日，並按月付息，另於117年12月10日一次償還本金	1.990%	註	50,000
擔保借款	自103年12月16日至118年12月16日，並按月付息，另自104年1月16日開始按60分期償還本金。	2.790%	註	1,198

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自110年3月25日至117年3月25日，並按月付息，另自110年4月25日開始按84分期償還本金。	3.720%	註	\$ 1,692
擔保借款	自110年3月25日至117年3月25日，並按月付息，另自110年4月25日開始按84分期償還本金	2.930%	註	10,578
擔保借款	自110年8月20日至117年8月20日，並按月付息，另自110年9月20日開始按84分期償還本金。	3.090%	註	10,605
擔保借款	自113年6月4日至118年6月4日，並按月付息，另自112年1月21日開始按60分期償還本金	2.220%	註	21,000
擔保借款	自114年1月3日至121年1月3日，本金依156期計算，並按月付息，屆期本金一次還清	2.690%	註	13,032
擔保借款	自114年1月3日至121年1月3日，本金依156期計算，並按月付息，屆期本金一次還清	2.690%	註	14,287
擔保借款	自115年3月20日至122年3月20日，本金依158期計算，並按月付息，屆期本金一次還清。	2.790%	註	17,093
擔保借款	自115年3月20日至122年3月20日，本金依158期計算，並按月付息，屆期本金一次還清。	2.790%	註	14,335
信用借款	自114年2月17日至117年2月17日，並按月付息，另自114年3月17日開始按36期償還本金	2.475%	無	16,941
				539,523
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(83,755)
				\$ 455,768

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
分期償付之借款				
擔保放款	自110年4月15日至115年4月15日，並按月付息，另自110年5月17日開始按60分期償還本金	2.125%	註	\$ 4,460
擔保放款	自110年5月17日至115年5月17日，並按月付息，另自110年6月15日開始按60分期償還本金	2.070%	註	2,833
擔保放款	自110年12月29日至115年4月15日，並按月付息，另自111年1月29日開始按60分期償還本金	2.125%	註	1,408
擔保放款	自111年3月30日至116年3月30日，並按月付息，另自111年4月15日開始按60分期償還本金	1.820%	註	11,500

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
分期償付之借款				
擔保借款	自111年4月15日至116年4月15日， 並按月付息，另自111年5月15日開始按60分期償還本金	1.775%	註	\$ 12,800
擔保借款	自111年5月16日至116年5月16日， 並按月付息，另自111年6月15日開始按60分期償還本金	2.055%	註	22,666
擔保借款	自111年10月17日至116年10月15日， 並按月付息，另自111年12月15日開始按59分期償還本金	1.625%	註	8,401
擔保借款	自112年3月10日至116年10月15日， 並按月付息，另自112年04月15日開始按55分期償還本金	1.625%	註	10,184
擔保借款	自112年9月12日至116年10月15日， 並按月付息，另自112年10月15日開始按49分期償還本金	1.625%	註	14,216
擔保借款	自112年12月26日至117年12月26日， 並按月付息，另自113年1月15日開始按60分期償還本金	1.975%	註	18,408
擔保放款	自114年9月2日至116年9月2日，並按月付息，另於116年9月2日一次償還本金	1.990%	註	30,000
擔保放款	自114年10月2日至116年9月2日，並按月付息，另於116年9月2日一次償還本金	1.990%	註	50,000
擔保放款	自114年10月17日至116年10月15日，並按月付息，另於116年10月15日一次償還本金	1.990%	註	50,000
擔保放款	自114年10月29日至116年10月29日，並按月付息，另於116年10月29日一次償還本金	1.990%	註	70,000
擔保放款	自114年11月24日至117年11月24日，並按月付息，另於117年11月24日一次償還本金	1.990%	註	100,000
擔保放款	自114年12月10日至117年12月10日，並按月付息，另於117年12月10日一次償還本金	2.020%	註	50,000
擔保借款	自103年12月16日至118年12月16日，並按月付息，另自104年1月16日開始按60分期償還本金。	2.790%	註	1,360
擔保借款	自110年3月25日至117年3月25日，並按月付息，另自110年4月25日開始按84分期償還本金	3.720%	註	2,155
擔保借款	自110年3月25日至117年3月25日，並按月付息，另自110年4月25日開始按84分期償還本金	2.930%	註	13,501

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
分期償付之借款				
擔保借款	自110年8月20日至117年8月20日，並按月付息，另自110年9月20日開始按84分期償還本金。	3.090%	註	\$ 11,183
擔保借款	自113年6月4日至118年6月4日，並按月付息，另自112年1月21日開始按60分期償還本金	2.220%	註	24,500
擔保借款	自114年1月3日至121年1月3日，本金依156期計算，並按月付息，屆期本金一次還清	2.690%	註	13,599
擔保借款	自114年1月3日至121年1月3日，本金依156期計算，並按月付息，屆期本金一次還清	2.690%	註	14,909
信用借款	自114年2月17日至117年2月17日，並按月付息，另自114年3月17日開始按36期償還本金	2.475%	無	21,890
				559,973
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(95,171)
				\$ 464,802
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
分期償付之借款				
信用放款	自109年12月1日至114年11月15日，並按月付息，另自109年12月15日開始按60期償還本金	1.875%	無	\$ 5,000
信用放款	自109年12月1日至114年11月15日，並按月付息，另自110年1月15日開始按59期償還本金	1.785%	無	2,542
擔保放款	自110年4月15日至115年4月15日，並按月付息，另自110年5月17日開始按60分期償還本金	2.125%	註	11,150
信用放款	自110年5月17日至115年5月17日，並按月付息，另自110年6月15日開始按60分期償還本金	2.070%	無	6,233
擔保放款	自110年12月29日至115年4月15日，並按月付息，另自111年1月29日開始按60分期償還本金	2.125%	註	3,519
信用放款	自111年3月30日至116年3月30日，並按月付息，另自111年4月15日開始按60分期償還本金	1.820%	無	16,100
擔保借款	自111年4月15日至116年4月15日，並按月付息，另自111年5月15日開始按60分期償還本金	1.775%	註	17,600
擔保借款	自111年5月16日至116年5月16日，並按月付息，另自111年6月15日開始按60分期償還本金	2.055%	註	30,667

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自111年10月17日至116年10月15日，並按月付息，另自111年12月15日開始按59分期償還本金	1.625%	註	\$ 10,692
擔保借款	自112年03月10日至116年10月15日，並按月付息，另自112年04月15日開始按55分期償還本金	1.625%	註	12,961
擔保借款	自112年09月12日至116年10月15日，並按月付息，另自112年10月15日開始按49分期償還本金	1.625%	註	18,093
擔保借款	自112年12月26日至117年12月26日，並按月付息，另自113年1月15日開始按60分期償還本金	1.975%	註	21,476
擔保借款	自103年12月16日至118年12月16日，並按月付息，另自104年1月16日開始按60分期償還本金。	2.790%	註	1,520
擔保借款	自110年3月25日至117年3月25日，並按月付息，另自110年4月25日開始按84分期償還本金。	3.720%	註	2,610
擔保借款	自110年3月25日至117年3月25日，並按月付息，另自110年4月25日開始按84分期償還本金。	2.930%	註	16,383
擔保借款	自110年8月20日至117年8月20日，並按月付息，另自110年9月20日開始按84分期償還本金。	3.090%	註	11,761
擔保借款	自113年6月4日至118年6月4日，並按月付息，另自112年1月21日開始按60分期償還本金。	2.220%	註	28,000
擔保借款	自114年1月3日至121年1月3日，本金依156期計算，並按月付息，屆期本金一次還清	2.690%	註	14,165
擔保借款	自114年1月3日至121年1月3日，本金依156期計算，並按月付息，屆期本金一次還清	2.690%	註	15,530
信用借款	自114年2月17日至117年2月17日，並按月付息，另自114年3月17日開始按36期償還本金	2.475%	註	26,776
				272,778
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(114,639)
				\$ 158,139

註：有關提供資產供長期借款擔保之資訊，請詳附註八之說明。

1. 於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用請詳附註六、(二十七)。

2. 上述向金融資產機構之借款，係由關係人擔任連帶保證人，請詳附註七之說明。

(十五) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資	\$ 85,850	\$ 106,351	\$ 91,190
應付勞健保	11,014	9,240	9,447
應付勞務費	9,126	10,644	7,348
應付設備款	8,746	8,075	14,352
應付退休金	7,733	6,678	6,290
其他應付費用	90,425	73,542	51,910
	<u>\$ 212,894</u>	<u>\$ 214,530</u>	<u>\$ 180,537</u>

(十六) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 系統電子科技(惠州)有限公司、系統電子科技(鎮江)有限公司及 Sysgration America Corporation 係依當地相關法令採確定提撥制辦理。
3. 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$8,471、\$7,028、\$17,158 及 \$14,342。

(十七) 股份基礎給付

1. 本集團分別於民國 108 年 11 月 12 日及 105 年 12 月 27 日經董事會決議辦理發行員工認股權憑證 5,000 單位(每單位得認購本公司普通股 1,000 股，計得認購普通股總數為 5,000,000 股，認購價格為 33.80 元)及 4,500 單位(每單位得認購本公司普通股 1,000 股，計得認購普通股總數為 4,500,000 股，認購價格為 10.00 元)，除民國 109 年 8 月 20 日部分發行 4,731 單位外，業已於民國 107 年 10 月 15 日全數發行。上述酬勞性員工認股選擇權計劃之認股價格係以不低於發行日本公司普通股收盤價定之。認股權證發行後，遇有本集團普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依特定公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為五年，員工自被授予認股權憑證屆滿二年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。
2. 本集團為吸引及留任公司所需之專業人才，並激勵員工及提升向心力，於民國 111 年 10 月 18 日經董事會決議通過發行員工認股權憑證 10,000 單位，業已取得主管機管核准得於二年內分次發行，並於民國 112 年 7 月 7 日第一次發行 7,000 單位(每單位得認購本公司普通股 1,000 股，計得認購普通股總數為 7,000,000 股，認購價格為 38.55 元)及於民國

113 年 9 月 6 日第二次發行 3,000 單位(每單位得認購本公司普通股 1,000 股,計得認購普通股總數為 3,000,000 股,認購價格為 35.8 元)。

3. 本集團於民國 115 年 4 月 28 日經股東會決議通過發行限制員工權利新股計普通股 3,000,000 股,給予日尚未訂定。

4. 截至民國 115 年 6 月 30 日,本集團之股份基礎給付協議如下:

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
		(仟股)		
員工認股權計畫	109.08.20	4,731	5年	2~4年之服務
員工認股權計畫	112.07.07	7,000	5年	2~4年之服務
員工認股權計畫	113.09.06	3,000	5年	2~4年之服務
庫藏股票轉讓予員工	115.01.14	1,220	不適用	立即既得

5. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下:

(1)民國 113 年發行之員工認股權憑證

	115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外認股權	2,550	\$ 35.10	2,970	\$ 35.80
本期給與	-	-	-	-
本期行使	-	-	-	-
本期喪失(註)	(34)	-	(215)	-
期末流通在外	<u>2,516</u>	34.80	<u>2,755</u>	35.10
期末可執行認股權	<u>-</u>		<u>-</u>	

註:係因員工退休或離職所致。

(2)民國 112 年發行之員工認股權憑證

	115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外	4,337	\$ 37.10	5,868	\$ 37.80
本期給與	-	-	-	-
本期行使	(101)	37.10	-	-
本期喪失(註)	(41)	-	(287)	-
期末流通在外	<u>4,195</u>	36.80	<u>5,581</u>	37.10
期末可執行認股權	<u>31</u>		<u>-</u>	

註:係因員工退休或離職所致。

(3)民國 109 年發行之員工認股權憑證

		114年1月1日至6月30日	
		認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外		915	\$ 33.10
本期給與		-	-
本期行使	(	325)	33.10 ~ 32.50
本期喪失(註)	(	25)	-
期末流通在外		565	32.50
期末可執行認股權		565	

註：係因員工退休或離職所致。

(4)民國 115 年庫藏股轉讓予員工

		115年1月1日至6月30日	
		認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權		-	\$ -
本期給與認股權		1,220	35
本期執行認股權	(	1,220)	35
6月30日期末流通在外認股權		-	-
6月30日期末可執行認股權		-	-

6. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		115年6月30日		114年12月31日	
核准發行日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
112.07.07	117.07.06	4,195	\$ 36.80	4,337	\$ 37.10
113.09.06	118.09.05	2,516	34.80	2,550	35.10
				114年6月30日	
核准發行日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
109.08.20	114.08.19			565	\$ 32.50
112.07.07	117.07.06			5,581	37.10
113.09.06	118.09.05			2,755	35.10

7. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	加權平均股價/ 履約價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
員工認股 權計畫	109.08.20	\$33.80	49.75% ~53.32%	3.5年 ~4.5年	0%	0.28% ~0.31%	13.02 ~13.74
員工認股 權計畫	112.07.07	\$38.55	46.02%	3.5年 ~4.5年	0%	1.07% ~1.10%	13.33 ~15.04
員工認股 權計畫	113.09.06	\$35.80	42.21% ~43.05%	3.5年 ~4.5年	0%	1.41% ~1.44%	11.61 ~13.36
庫藏股票 轉讓予 員工	115.01.14	\$35.00	52.76%	0.05年	0%	1.30%	30.1

8. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
權益交割	\$ 6,107	\$ 6,975
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
權益交割	\$ 49,814	\$ 13,950

(十八) 負債準備

	115年	114年	
	保固	保固	
1月1日	\$ 67,298	\$ 81,650	
本期新增之負債準備	18,608	29,140	
本期使用之負債準備	(27,372)	(41,994)	
6月30日	<u>\$ 58,534</u>	<u>\$ 68,796</u>	
	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
流動	<u>\$ 54,960</u>	<u>\$ 60,271</u>	<u>\$ 58,359</u>
非流動	<u>\$ 3,574</u>	<u>\$ 7,027</u>	<u>\$ 10,437</u>

本集團之保固負債準備主係與汽車電子產品與照明設備之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十九) 股本

1. 民國 115 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股），實收資本額為 \$2,303,661，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	115年(註)	114年(註)
1月1日	202,309	190,936
員工執行認股權	162	627
可轉換公司債轉換	780	218
現金增資-私募	25,000	-
買回庫藏股	-	(2,115)
轉讓庫藏股予員工	1,220	-
6月30日	<u>229,471</u>	<u>189,666</u>

註：單位仟股

- 本公司於民國 114 年 1 月 7 日董事會決議辦理員工認股權憑證轉換普通股 319.5 仟股，每股認購價格為 10 元，以民國 114 年 1 月 7 日為增資基準日，已完成變更登記。
- 本公司於民國 114 年 5 月 7 日董事會決議辦理員工認股權憑證轉換普通股 307 仟股，每股認購價格為 33.1 元，以民國 114 年 5 月 7 日為增資基準日，已完成變更登記。
- 本公司於民國 114 年 8 月 13 日董事會決議辦理員工認股權憑證轉換普通股 12 仟股，每股認購價格為 33.1 元，以民國 114 年 8 月 13 日為增資基準日，已完成變更登記。
- 本公司於民國 114 年 11 月 12 日董事會決議辦理員工認股權憑證轉換普通股 1,355.6 仟股，每股認購價格為 32.5~37.1 元，以民國 114 年 11 月 12 日為增資基準日，已完成變更登記。
- 本公司於民國 115 年 1 月 14 日董事會決議辦理員工認股權憑證轉換普通股 102.2 仟股，每股認購價格為 37.1 元，以民國 115 年 1 月 14 日為增資基準日，已完成變更登記。
- 本公司於民國 115 年 5 月 13 日董事會決議辦理員工認股權憑證轉換普通股 60 仟股，每股認購價格為 37.1 元，以民國 115 年 5 月 13 日為增資基準日，已完成變更登記。
- 本公司於民國 115 年 8 月 13 日董事會決議辦理員工認股權憑證轉換普通股 40.6 仟股，每股認購價格為 37.1 元，以民國 115 年 8 月 13 日為增資基準日。
- 本公司於民國 114 年 5 月 7 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，發行總股數以不超過 25,000 仟股為限，現金增資用途為尋求與策略性投資人合作與充實營運週轉金，於股東會決議之日起一年內分次發行。於民國 115 年 2 月 5 日經董事會通過第一次及第二次募資增資基準日為民國 115 年 2 月 12 日，本次私募普通股共計 25,000 仟股，每股認購價格為新台幣 55 元，私募總金額為新台幣\$1,375,000，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

10. 本公司依證券交易法第 43 條之 6 私募之普通股 10,250,000 股及 12,600,000 股，總額新台幣\$102,500 及\$126,000 補辦公開發行已分別於民國 115 年 3 月 30 日及 115 年 6 月 24 日申報主管機關生效。

11. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收 回 原 因</u>	<u>115年6月30日</u>	
		<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	895仟股	\$ 31,289
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收 回 原 因</u>	<u>114年12月31日</u>	
		<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	2,115仟股	\$ 73,952
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收 回 原 因</u>	<u>114年6月30日</u>	
		<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	2,115仟股	\$ 73,952

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(5) 本公司於民國 115 年 1 月 14 日將買回之庫藏股 1,220 仟股轉讓予員工，每股轉讓價格為 35 元，其相關資訊請詳附註六、(十七)之說明。

(二十) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 本公司民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之資本公積變動如下：

	115年					合計
	發行溢價	員 工 認股權	認股權	實際取得或處分子公司 股權與帳面 價值差額	庫藏股 交 易	
1月1日	\$ 1,235,037	\$ 71,002	\$ 179,528	\$ 260,212	\$ -	\$ 1,745,779
股份基礎給付交易	-	-	-	-	36,759	36,759
股份基礎給付認 列之酬勞成本	-	13,092	-	-	-	13,092
員工執行認股權	6,179	(3,453)	-	-	-	2,726
行使可轉換公司 債轉換股票權	28,154	-	(2,836)	-	-	25,318
現金增資-私募	1,125,000	-	-	-	-	1,125,000
資本公積 分配現金(註)	(68,841)	-	-	-	-	(68,841)
6月30日	<u>\$ 2,325,529</u>	<u>\$ 80,641</u>	<u>\$ 176,692</u>	<u>\$ 260,212</u>	<u>\$ 36,759</u>	<u>\$ 2,879,833</u>

註：本公司於民國 115 年 3 月 10 日經董事會決議通過資本公積發放現金案，每股配發 0.3 元。

	114年					合計
	發行溢價	員 工 認股權	認股權	實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值差額		
1月1日	\$ 836,386	\$ 87,359	\$ 29,772	\$ -		\$ 953,517
股份基礎給付認 列之酬勞成本	-	13,950	-	-		13,950
員工執行認股權	15,756	(8,252)	-	-		7,504
行使可轉換公司 債轉換股票權	2,310	-	(180)	-		2,130
按持股比例認列 子公司權益變動	-	-	-	2,751		2,751
資本公積 分配現金(註)	(38,340)	-	-	-		(38,340)
6月30日	<u>\$ 816,112</u>	<u>\$ 93,057</u>	<u>\$ 29,592</u>	<u>\$ 2,751</u>		<u>\$ 941,512</u>

註：本公司於民國 114 年 2 月 26 日經董事會決議通過資本公積發放現金案，每股配發 0.2 元。

(二十一) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；另視公司營運需要及法令規定提列特別盈餘公積，如尚有盈餘併同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派或保留之。

2. 為配合本公司長期之業務發展、未來之資金需求及長期之業務規劃，每年就可供分配盈餘提撥不超過 90% 分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 5% 得不予分配。其中現金股利不低於股利總額之 10%，惟現金股每配發金額不足 0.5 元時，得全數採股票股利發放。
3. 本公司分別於民國 115 年 4 月 28 日及民國 114 年 5 月 7 日經股東會決議通過民國 114 年度及民國 113 年度之盈餘分派案如下：

	114年		113年	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 4,813		\$ 10,911	
特別盈餘公積	32,869		(7,881)	
現金股利	45,894	\$ 0.2	95,850	\$ 0.5
合計	<u>\$ 83,576</u>		<u>\$ 98,880</u>	

4. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
5. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(二十二) 其他權益項目

	115年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 41,727)	(\$ 59,593)	(\$ 101,320)
評價調整	13,194	-	13,194
處分透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之權益工具	(7,906)	-	(7,906)
外幣換算差異數	-	29,510	29,510
6月30日	<u>(\$ 36,439)</u>	<u>(\$ 30,083)</u>	<u>(\$ 66,522)</u>

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 31,695)	(\$ 36,757)	(\$ 68,452)
評價調整	(17,935)	-	(17,935)
處分透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之權益工具	10,084	-	10,084
外幣換算差異數	-	(117,108)	(117,108)
6月30日	<u>(\$ 39,546)</u>	<u>(\$ 153,865)</u>	<u>(\$ 193,411)</u>

(二十三)營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 897,044	\$ 832,701
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 1,760,379	\$ 1,706,088

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品，收入可依產品部門細分為下列主要產品：

115年4月1日至6月30日	汽車電子 產品類	能源管理 產品類	其他	合計
部門收入	\$ 945,683	\$ 61,747	\$ 115,195	\$ 1,122,625
內部部門交易之收入	(211,437)	(3,152)	(10,992)	(225,581)
外部客戶合約收入	<u>\$ 734,246</u>	<u>\$ 58,595</u>	<u>\$ 104,203</u>	<u>\$ 897,044</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 734,246	\$ 58,595	\$ 1,306	\$ 794,147
隨時間逐步認列之收入	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>102,897</u>	<u>102,897</u>
	<u>\$ 734,246</u>	<u>\$ 58,595</u>	<u>\$ 104,203</u>	<u>\$ 897,044</u>
114年4月1日至6月30日	汽車電子 產品類	能源管理 產品類	其他	合計
部門收入	\$ 974,663	\$ 256,851	\$ 34,629	\$ 1,266,143
內部部門交易之收入	(312,816)	(120,140)	(486)	(433,442)
外部客戶合約收入	<u>\$ 661,847</u>	<u>\$ 136,711</u>	<u>\$ 34,143</u>	<u>\$ 832,701</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 661,847	\$ 136,711	\$ 6,721	\$ 805,279
隨時間逐步認列之收入	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>27,422</u>	<u>27,422</u>
	<u>\$ 661,847</u>	<u>\$ 136,711</u>	<u>\$ 34,143</u>	<u>\$ 832,701</u>
115年1月1日至6月30日	汽車電子 產品類	能源管理 產品類	其他	合計
部門收入	\$ 1,939,276	\$ 201,455	\$ 164,280	\$ 2,305,011
內部部門交易之收入	(458,172)	(64,058)	(22,402)	(544,632)
外部客戶合約收入	<u>\$ 1,481,104</u>	<u>\$ 137,397</u>	<u>\$ 141,878</u>	<u>\$ 1,760,379</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 1,481,104	\$ 137,397	\$ 3,807	\$ 1,622,308
隨時間逐步認列之收入	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>138,071</u>	<u>138,071</u>
	<u>\$ 1,481,104</u>	<u>\$ 137,397</u>	<u>\$ 141,878</u>	<u>\$ 1,760,379</u>

114年1月1日 至6月30日	汽車電子 產品類	能源管理 產品類	其他	合計
部門收入	\$1,870,248	\$ 495,133	\$ 87,484	\$2,452,865
內部部門交易之收入	(527,732)	(218,095)	(950)	(746,777)
外部客戶合約收入	<u>\$1,342,516</u>	<u>\$ 277,038</u>	<u>\$ 86,534</u>	<u>\$1,706,088</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$1,342,516	\$ 277,038	\$ 12,303	\$1,631,857
隨時間逐步認列之收入	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>74,231</u>	<u>74,231</u>
	<u>\$1,342,516</u>	<u>\$ 277,038</u>	<u>\$ 86,534</u>	<u>\$1,706,088</u>

2. 合約資產及合約負債

截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日止，本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
合約資產-				
工程合約	\$ 84,645	\$ 61,200	\$ 81,489	\$ 78,498
減：備抵呆帳	(8,301)	(8,301)	(14,987)	(13,354)
	<u>\$ 76,344</u>	<u>\$ 52,899</u>	<u>\$ 66,502</u>	<u>\$ 65,144</u>
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
合約資產-				
流動	\$ 76,344	\$ 38,868	\$ 38,440	\$ 37,082
非流動	-	14,031	28,062	28,062
	<u>\$ 76,344</u>	<u>\$ 52,899</u>	<u>\$ 66,502</u>	<u>\$ 65,144</u>
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
合約負債-				
預收貨款	\$ 117,831	\$ 79,009	\$ 40,338	\$ 69,748
工程合約	5,834	2,874	866	4,840
	<u>\$ 123,665</u>	<u>\$ 81,883</u>	<u>\$ 41,204</u>	<u>\$ 74,588</u>

(1) 期初合約負債本期認列收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
-預收貨款	\$ 17,222	\$ 8,388
-工程合約	-	4,600
	<u>\$ 17,222</u>	<u>\$ 12,988</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
-預收貨款	\$ 64,299	\$ 25,586
-工程合約	1,055	4,600
	<u>\$ 65,354</u>	<u>\$ 30,186</u>

3. 相關合約資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(二十四) 利息收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 12,780	\$ 3,656
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	550	1,158
其他利息收入	39	201
	<u>\$ 13,369</u>	<u>\$ 5,015</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 16,435	\$ 8,363
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	791	1,304
其他利息收入	67	227
	<u>\$ 17,293</u>	<u>\$ 9,894</u>

(二十五) 其他收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 1,130	\$ 589
股利收入	1,898	144
政府補助收入	142	-
其他收入－其他	3,108	651
	<u>\$ 6,278</u>	<u>\$ 1,384</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 2,429	\$ 1,185
股利收入	1,898	218
政府補助收入	600	11
沖銷逾期應付款利益	-	3,034
其他收入－其他	7,104	1,138
	<u>\$ 12,031</u>	<u>\$ 5,586</u>

(二十六) 其他利益及損失

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產(負債)利益	\$ 40,340	\$ 1,788
外幣兌換損失	(5,027)	(18,883)
處分不動產、廠房及設備		
(損失)利益	(24)	18
其他損失	(1,517)	(85)
	<u>\$ 33,772</u>	<u>(\$ 17,162)</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之	\$ 72,689	(\$ 2,655)
金融資產(負債)利益(損失)		
外幣兌換損失	(2,177)	(10,861)
處分不動產、廠房及設備		
(損失)利益	(18)	1,719
租賃修改利益	1	12
其他損失	(1,517)	(103)
賠償損失(註)	-	(6,509)
	<u>\$ 68,978</u>	<u>(\$ 18,397)</u>

註：係本公司與都築電氣株式會社訴訟案件產生之賠償損失，雙方同意由本公司支付美金 198 仟元，其餘請求均拋棄，詳細說明請至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 財務成本

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
公司債利息	\$ 6,023	\$ 2,905
利息費用	2,984	1,834
租賃負債	366	474
其他	176	-
	<u>\$ 9,549</u>	<u>\$ 5,213</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
公司債利息	\$ 12,132	\$ 5,816
利息費用	6,020	3,545
租賃負債	750	935
其他	365	-
	<u>\$ 19,267</u>	<u>\$ 10,296</u>

(二十八) 費用性質之額外資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 207,359	\$ 167,621
不動產、廠房及設備折舊費用	36,128	34,800
無形資產攤銷費用	13,267	8,927
使用權資產折舊費用	11,454	10,780
投資性不動產折舊費用	34	34
	<u>\$ 268,242</u>	<u>\$ 222,162</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 416,131	\$ 343,624
不動產、廠房及設備折舊費用	72,170	70,154
無形資產攤銷費用	25,420	16,148
使用權資產折舊費用	22,697	20,981
投資性不動產折舊費用	68	68
	<u>\$ 536,486</u>	<u>\$ 450,975</u>

(二十九) 員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 168,006	\$ 131,378
勞健保費用	16,228	14,778
退休金費用	8,471	7,028
員工認股權	6,107	6,975
其他用人費用	8,547	7,462
	<u>\$ 207,359</u>	<u>\$ 167,621</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 336,718	\$ 267,086
勞健保費用	29,697	30,767
退休金費用	17,158	14,342
員工認股權	13,092	13,950
其他用人費用	19,466	17,479
	<u>\$ 416,131</u>	<u>\$ 343,624</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 10%~15%，其中不低於 2%應分配予基層員工，董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為(\$900)、\$750、\$1,400 及 \$3,400，董事酬勞估列金額分別為(\$400)、\$0、\$200 及 \$500，前述金額帳列薪資費用科目。
3. 民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利狀況分別以 10.42%及 1.49%估列員工酬勞及董事酬勞。

4. 經董事會決議之民國 114 年度員工酬勞及董事酬勞金額與民國 114 年度財務報告認列之金額一致，並已全數以現金發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,553	\$ 3,326
以前年度所得稅(高)低估數	(3,071)	3,233
當期所得稅總額	(1,518)	6,559
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	672	75
遞延所得稅總額	672	75
所得稅(利益)費用	(\$ 846)	\$ 6,634
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,364	\$ 5,777
以前年度所得稅(高)低估數	(3,071)	2,728
當期所得稅總額	293	8,505
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	345	73
遞延所得稅總額	345	73
所得稅費用	\$ 638	\$ 8,578

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產公允價值變動 國外營運機構換算差額	(\$ 12,011)	(\$ 4,403)
	529	33,439
	(\$ 11,482)	\$ 29,036
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產公允價值變動 國外營運機構換算差額	(\$ 1,322)	\$ 1,963
	(7,377)	29,277
	(\$ 8,699)	\$ 31,240

2. 本公司之營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

(三十一) 每股盈餘(虧損)

115年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 5,720)	229,652	(\$ 0.02)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 5,720)	229,652	(\$ 0.02)
114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 4,171	191,150	\$ 0.02
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 4,171	191,150	
可轉換公司債	-	-	註
員工認股權	-	88	
員工酬勞	-	194	
屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 4,171	191,432	\$ 0.02
註：具反稀釋作用，故不列入計算稀釋每股盈餘。			
115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 13,386	223,127	\$ 0.06
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 13,386	223,127	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	-	-	註
員工認股權	-	1,791	
員工酬勞	-	69	
屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 13,386	224,987	\$ 0.06
註：具反稀釋作用，故不列入計算稀釋每股盈餘。			

	114年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 27,077	191,391	\$ 0.14
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 27,077	191,391	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	-	-	註
員工認股權	-	88	
員工酬勞	-	194	
屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 27,077	191,673	\$ 0.14
註：具反稀釋作用，故不列入計算稀釋每股盈餘。			

(三十二) 與非控制權益之交易

本集團之子公司電統能源股份有限公司於民國 114 年 4 月 7 日、民國 114 年 6 月 6 日及民國 114 年 9 月 11 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 27.59%股權。

本集團之子公司賀喜能源股份有限公司於民國 114 年 7 月 16 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而增加 1.58%股權。

上述交易共增加非控制權益\$230,435，歸屬於母公司業主之權益增加\$260,212。民國 114 年度電統能源股份公司及賀喜能源股份有限公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	114年度
現金	\$ 490,647
非控制權益帳面金額增加	(230,435)
資本公積－認列對子公司所有權益變動數	\$ 260,212

(三十三) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 219,564	\$ 247,435
加：期初應付設備款	8,075	10,008
減：期末應付設備款	(8,746)	(14,352)
本期支付現金	\$ 218,893	\$ 243,091

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
可轉換公司債轉換成股本	\$ 33,989	\$ 2,915

(三十四) 來自籌資活動之負債之變動

	115年			
	1月1日	籌資現金 流量之變動	其他 非現金之變動	6月30日
短期借款	\$ 317,984	(\$ 294,534)	\$ -	\$ 23,450
長期借款	559,973	(20,450)	-	539,523
租賃負債	82,669	(22,712)	53,931	113,888
應付公司債	1,141,072	-	(21,857)	1,119,215
來自籌資活動 之負債總額	<u>\$ 2,101,698</u>	<u>(\$ 337,696)</u>	<u>\$ 32,074</u>	<u>\$ 1,796,076</u>

	114年			
	1月1日	籌資現金 流量之變動	其他 非現金之變動	6月30日
短期借款	\$ 8,956	\$ 39,226	\$ -	\$ 48,182
長期借款	305,345	(32,567)	-	272,778
租賃負債	70,704	(20,274)	44,464	94,894
應付公司債	472,671	-	2,901	475,572
來自籌資活動 之負債總額	<u>\$ 857,676</u>	<u>(\$ 13,615)</u>	<u>\$ 47,365</u>	<u>\$ 891,426</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本集團並無最終母公司及最終控制者。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
李益仁	本公司之董事長
黃明智	其他關係人

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 13,771	\$ 12,557
股份基礎給付	-	94
退職後福利	170	264
總計	<u>\$ 13,941</u>	<u>\$ 12,915</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 36,225	\$ 37,439
股份基礎給付	-	2,442
退職後福利	341	403
總計	<u>\$ 36,566</u>	<u>\$ 40,284</u>

(四) 關係人提供融資保證金額

本公司民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日向金融資產機構借款，由李益仁擔任保證人，提供保證之融資額度分別為\$38,755、\$59,934 及\$200,000；由黃明智任擔任保證人，提供保證之融資額度分別為\$103,820、\$81,207 及\$89,969。

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

項目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
備償專戶及定期存款 (表列按攤銷後成本 衡量之金融資產)	\$ 39,698	\$ 41,232	\$ 47,219	長短期借款之擔保、履約保證金及產品保固保證金
土地	22,806	22,806	22,806	長短期借款之擔保
房屋及建築	196,650	199,954	203,258	"
機器設備	87,847	91,035	94,808	"
存出保證金	12,024	12,346	9,283	履約保證金
	<u>\$ 359,025</u>	<u>\$ 367,373</u>	<u>\$ 377,374</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 252,741</u>	<u>\$ 374,031</u>	<u>\$ 41,428</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為維持最佳資本結構並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會發行新股或可轉換公司債及出售資產以降低債務。

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
負債總額	\$ 2,786,304	\$ 3,078,895	\$ 1,728,345
總權益	5,664,427	4,246,524	3,027,701
總資本	\$ 8,450,731	\$ 7,325,419	\$ 4,756,046
負債資本比率	33%	42%	36%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 155,489	\$ 106,872	\$ 32,082
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	732,722	716,474	709,854
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	3,336,203	2,612,293	764,674
按攤銷後成本衡量之金融資產	60,079	96,469	101,183
應收票據	1,513	924	1,454
應收帳款	890,611	947,159	815,030
其他應收款	50,357	50,117	7,340
存出保證金	32,543	30,642	32,697
	<u>\$ 5,259,517</u>	<u>\$ 4,560,950</u>	<u>\$ 2,464,314</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 8,540	\$ 8,430	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	23,450	317,984	48,182
應付帳款	566,802	587,101	534,354
其他應付款	212,894	214,530	180,537
應付公司債(包含一年內到期)	1,119,215	1,141,072	475,572
長期借款(包含一年內到期)	539,523	559,973	272,778
存入保證金	267	167	167
	<u>\$ 2,470,691</u>	<u>\$ 2,829,257</u>	<u>\$ 1,511,590</u>
租賃負債	<u>\$ 113,888</u>	<u>\$ 82,669</u>	<u>\$ 94,894</u>

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及美金），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	帳面金額		
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 25,883	31.85	\$ 824,374
美金：人民幣	725	6.79	23,088
歐元：新台幣	461	36.29	16,730
英鎊：新台幣	125	42.17	5,271
港幣：新台幣	1,616	4.06	6,561
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 4,637	6.79	\$ 147,666
美金：新台幣	12,159	31.85	387,264
港幣：新台幣	1,422	4.06	5,773

114年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 34,766	31.43	\$ 1,092,695
美金：人民幣	15,092	6.99	474,297
歐元：新台幣	95	36.90	3,506
港幣：新台幣	686	4.04	2,771
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 5,837	6.99	\$ 183,440
美金：新台幣	10,137	31.43	318,606
港幣：新台幣	584	4.04	2,359
港幣：人民幣	1,762	0.90	7,130

114年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 21,078	29.30	\$ 617,585
美金：人民幣	100	7.16	2,929
歐元：新台幣	295	34.35	10,133
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 5,181	7.16	\$ 151,760
美金：新台幣	10,603	29.30	310,668
港幣：新台幣	2,098	3.73	7,826
港幣：人民幣	1,822	0.91	6,783

115年6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 8,244	\$ -
美金：人民幣	1%	231	-
歐元：新台幣	1%	167	-
英鎊：新台幣	1%	53	-
港幣：新台幣	1%	66	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	1%	\$ 1,477	\$ -
美金：新台幣	1%	3,873	-
港幣：新台幣	1%	58	-

114年12月31日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 10,927	\$ -
美金：人民幣	1%	4,743	-
歐元：新台幣	1%	35	-
港幣：新台幣	1%	28	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	1%	\$ 1,834	\$ -
美金：新台幣	1%	3,186	-
港幣：新台幣	1%	24	-
港幣：人民幣	1%	71	-

114年6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 6,176	\$ -
美金：人民幣	1%	29	-
歐元：新台幣	1%	101	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	1%	\$ 1,518	\$ -
美金：新台幣	1%	3,107	-
港幣：新台幣	1%	78	-
港幣：人民幣	1%	68	-

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$5,027)、(\$18,883)、(\$2,177)及(\$10,861)。

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散方式係根據本集團設定之限額進行。

- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$777 及 \$160；因來自對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$3,664 及 \$3,549。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自持有按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團持有按浮動利率發行之借款主要為新台幣、人民幣及美金。
- B. 若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$2,815 及 \$1,605，主要係因浮動利率借款導致利息費隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來銀行及金融機構，設定僅有信譽良好且近期無重大違約紀錄之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團假設當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加；約定之支付條款逾期超過 360 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣、損失率法如下：

<u>115年6月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
未逾期	0.3%	\$ 666,197	(\$ 1,811)
30天內	1%	127,256	(1,221)
31-120天	1%~5%	91,501	(978)
121-180天	10%	954	(96)
181天以上	40%~100%	23,526	(13,204)
合計		<u>\$ 909,434</u>	<u>(\$ 17,310)</u>
<u>114年12月31日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
未逾期	0.3%	\$ 705,466	(\$ 2,012)
30天內	1%	120,590	(2,471)
31-120天	1%~5%	127,882	(5,133)
121-180天	10%	4,101	(340)
181天以上	40%~100%	8,706	(8,706)
合計		<u>\$ 966,745</u>	<u>(\$ 18,662)</u>
<u>114年6月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
未逾期	0.3%	\$ 620,224	(\$ 1,878)
30天內	1%	68,125	(703)
31-120天	1%~5%	129,862	(1,606)
121-180天	10%	411	(41)
181天以上	40%~100%	10,971	(8,881)
合計		<u>\$ 829,593</u>	<u>(\$ 13,109)</u>

G. 本集團採簡化作法之應收帳款、應收票據、合約資產及催收款備抵損失變動表如下：

	<u>115年</u>			
	<u>應收帳款</u>	<u>合約資產</u>	<u>催收款</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 18,662	\$ 8,301	\$ -	\$ 26,963
減損損失提列	4,244	-		4,244
重分類	(5,600)	-	5,600	-
匯率影響數	4	-	-	4
6月30日	<u>\$ 17,310</u>	<u>\$ 8,301</u>	<u>\$ 5,600</u>	<u>\$ 31,211</u>
	<u>114年</u>			
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>合約資產</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 20,979	\$ 14	\$ 13,354	\$ 34,347
減損損失提列(迴轉)	(7,826)	(2)	1,633	(6,195)
匯率影響數	(56)	-	-	(56)
6月30日	<u>\$ 13,097</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 14,987</u>	<u>\$ 28,096</u>

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總而得。集團財務部彙總集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、上市櫃公司股票(帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動」、非上市、上櫃、興櫃股票(帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動」)及私募型基金(帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動」，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$3,334,593、\$2,611,496 及\$763,742、上市櫃公司股票(帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動」分別為\$0、\$35,091 及\$2,928、非上市、上櫃、興櫃股票(帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動」分別為\$79,337、\$29,325 及\$0 及私募型基金(帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動」分別為\$75,855、\$42,413 及\$28,910，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日未動用借款額度分別為\$2,954,993、\$1,873,858 及\$1,318,848。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生性金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

115年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 23,450	\$ -	\$ -	\$ -
透過損益按公允價值衡量之金融負債	8,540	-	-	-
應付帳款	566,802	-	-	-
其他應付款	212,894	-	-	-
租賃負債	33,792	29,160	44,237	6,699
應付公司債	12,674	-	1,106,541	-
長期借款	83,755	337,456	78,051	40,261

非衍生金融負債：

114年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 317,984	\$ -	\$ -	\$ -
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	8,430	-	-	-
應付帳款	587,101	-	-	-
其他應付款	214,530	-	-	-
租賃負債	33,694	12,446	28,731	7,798
應付公司債	41,996	-	1,099,076	-
長期借款	95,171	361,323	81,451	22,028

非衍生金融負債：

114年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 48,182	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	534,354	-	-	-
其他應付款	180,537	-	-	-
租賃負債	39,775	14,000	31,396	9,723
應付公司債	475,572	-	-	-
長期借款	114,639	81,032	53,313	23,794

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團發行的可轉換公司債及興櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：
(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

115年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-流動				
衍生工具	\$ -	\$ 297	\$ -	\$ 297
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-非流動				
權益工具	-	-	79,337	79,337
私募型基金	-	-	75,855	75,855
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產-				
非流動				
權益工具	358,982	138,705	235,035	732,722
合計	<u>\$ 358,982</u>	<u>\$139,002</u>	<u>\$ 390,227</u>	<u>\$ 888,211</u>
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債-流動				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,540</u>
114年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-流動				
衍生工具	\$ -	\$ 43	\$ -	\$ 43
權益工具	35,091	-	-	35,091
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-非流動				
權益工具	-	-	29,325	29,325
私募型基金	-	-	42,413	42,413
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產-				
非流動				
權益工具	414,862	76,696	224,916	716,474
合計	<u>\$ 449,953</u>	<u>\$ 76,739</u>	<u>\$ 296,654</u>	<u>\$ 823,346</u>
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債-流動				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,430</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,430</u>

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-流動				
衍生工具	\$ -	\$ 244	\$ -	\$ 244
權益工具	2,928	-	-	2,928
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-非流動				
私募基金	-	-	28,910	28,910
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產-				
非流動				
權益工具	328,601	79,446	301,807	709,854
合計	<u>\$ 331,529</u>	<u>\$ 79,690</u>	<u>\$ 330,717</u>	<u>\$ 741,936</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值
B. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。		
C. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。		

5. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	115年	
	權益工具	債務工具
1月1日	\$ 254,241	\$ 42,413
認列於當期損益之損失	27,775	33,442
認列於其他綜合損益之損失	(2,322)	-
本期購買	91,779	-
本期出售	(57,101)	-
6月30日	<u>\$ 314,372</u>	<u>\$ 75,855</u>

	114年	
	權益工具	債務工具
1月1日	\$ 93,594	\$ 29,303
認列於當期損益之損失	-	(393)
認列於其他綜合損益之損失	(21,943)	-
本期購買	230,156	-
6月30日	<u>\$ 301,807</u>	<u>\$ 28,910</u>

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務處委託外部專業鑑價機構進行金融工具之獨立公允價值驗證。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 314,372	可類比上市 上櫃公司法	無公開市場可 銷售性折價	25%	缺乏市場流動性， 折價越高，公允價 值越低
私募型基金	75,855	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值越高， 公允價值越高
	114年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 254,241	可類比上市 上櫃公司法	無公開市場可 銷售性折價	25%	缺乏市場流動性， 折價越高，公允價 值越低
私募型基金	42,413	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值越高， 公允價值越高
	114年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 301,807	可類比上市 上櫃公司法	無公開市場可 銷售性折價	25%	缺乏市場流動性， 折價越高，公允價 值越低
私募型基金	28,910	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值越高， 公允價值越高

9. 本集團財務處所委託之外部專業鑑價機構，經該機構審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			115年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	無公開市場	±1%	\$ 793	(\$ 793)	\$ 2,350	(\$ 2,350)
權益工具	可銷售性折價					
金融資產	淨資產價值	±1%	\$ 759	(\$ 759)	\$ -	\$ -
債務工具						
			114年12月31日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	無公開市場	±1%	\$ 293	(\$ 293)	\$ 2,249	(\$ 2,249)
權益工具	可銷售性折價					
金融資產	淨資產價值	±1%	\$ 424	(\$ 424)	\$ -	\$ -
債務工具						
			114年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	無公開市場	±1%	\$ -	\$ -	\$ 3,018	(\$ 3,018)
權益工具	可銷售性折價					
金融資產	淨資產價值	±1%	\$ 289	(\$ 289)	\$ -	\$ -
債務工具						

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重

大交易事項：請詳附表九。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團以產品別之角度經營汽車電子產品及能源管理產品之製造及銷售等業務；在製造及銷售產品上，本集團目前將劃分為二個主要部門別，分別為汽車電子事業部及能源管理事業部。由於這二個主要部門之性質、生產製造及銷售模式不盡相同，且本集團管理階層於財務管理及評估營運績效時亦以該二個主要部門別分別進行，故在營運部門的報導上擬彙總該二項主要部門為報導部門。

(二)部門損益、資產及負債資訊

提供與主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

115年4月1日至6月30日					
	汽車電子 產品類	能源管理 產品類	其他	調整及沖銷	合併
來自企業以外客戶之 部門收入	\$ 734,246	\$ 58,595	\$ 104,203	\$ -	\$ 897,044
來自企業內其他部門 之部門收入	211,437	3,152	10,992	(225,581)	-
部門收入合計	<u>\$ 945,683</u>	<u>\$ 61,747</u>	<u>\$ 115,195</u>	<u>(\$ 225,581)</u>	<u>\$ 897,044</u>
部門(損)益	<u>\$ 91,953</u>	<u>(\$ 60,460)</u>	<u>\$ 13,588</u>	<u>(\$ 1,066)</u>	<u>\$ 44,015</u>
公司一般收入					54,953
公司一般費用					(110,807)
利息費用					(9,549)
繼續營業部門稅前淨損					<u>(\$ 21,388)</u>
115年1月1日至6月30日					
	汽車電子 產品類	能源管理 產品類	其他	調整及沖銷	合併
來自企業以外客戶之 部門收入	\$ 1,481,104	\$ 137,397	\$ 141,878	\$ -	\$ 1,760,379
來自企業內其他部門 之部門收入	458,172	64,058	22,402	(544,632)	-
部門收入合計	<u>\$ 1,939,276</u>	<u>\$ 201,455</u>	<u>\$ 164,280</u>	<u>(\$ 544,632)</u>	<u>\$ 1,760,379</u>
部門(損)益	<u>\$ 210,093</u>	<u>(\$ 94,710)</u>	<u>\$ 10,508</u>	<u>(\$ 2,251)</u>	<u>\$ 123,640</u>
公司一般收入					99,837
公司一般費用					(220,374)
利息費用					(19,267)
繼續營業部門稅前淨損					<u>(\$ 16,164)</u>

114年4月1日至6月30日					
	汽車電子 產品類	能源管理 產品類	其他	調整及沖銷	合併
來自企業以外客戶之 部門收入	\$ 661,847	\$ 136,711	\$ 34,143	\$ -	\$ 832,701
來自企業內其他部門 之部門收入	<u>312,816</u>	<u>120,140</u>	<u>486</u>	<u>(433,442)</u>	<u>-</u>
部門收入合計	<u>\$ 974,663</u>	<u>\$ 256,851</u>	<u>\$ 34,629</u>	<u>(\$ 433,442)</u>	<u>\$ 832,701</u>
部門(損)益	<u>\$ 104,974</u>	<u>(\$ 10,986)</u>	<u>(\$ 7,278)</u>	<u>\$ 3,164</u>	<u>\$ 89,874</u>
公司一般收入					(10,829)
公司一般費用					(71,939)
利息費用					(5,213)
繼續營業部門稅前淨利					<u>\$ 1,893</u>
114年1月1日至6月30日					
	汽車電子 產品類	能源管理 產品類	其他	調整及沖銷	合併
來自企業以外客戶之 部門收入	\$ 1,342,516	\$ 277,038	\$ 86,534	\$ -	\$ 1,706,088
來自企業內其他部門 之部門收入	<u>527,732</u>	<u>218,095</u>	<u>950</u>	<u>(746,777)</u>	<u>-</u>
部門收入合計	<u>\$ 1,870,248</u>	<u>\$ 495,133</u>	<u>\$ 87,484</u>	<u>(\$ 746,777)</u>	<u>\$ 1,706,088</u>
部門(損)益	<u>\$ 210,716</u>	<u>(\$ 31,015)</u>	<u>(\$ 6,908)</u>	<u>\$ 2,804</u>	<u>\$ 175,597</u>
公司一般收入					12,545
公司一般費用					(155,308)
利息費用					(10,296)
繼續營業部門稅前淨利					<u>\$ 22,538</u>

(三)部門損益之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 本期調整後之合併總損益與應報導部門稅前淨利調節資訊請詳附註十四、(二)。

系統電子工業股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國115年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
0	系統電子工業股份有限公司	系統電子科技(惠州)有限公司	其他應收款	是	\$ 66,996	\$ 60,299	\$ 60,299	-	業務往來者	\$ 1,064,181	-	\$ -	無	\$ -	\$ 2,118,580	\$ 2,118,580	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司109年4月30日股東會通過修正之「資金貸與他人作業程序」規定，本公司資金貸與總額及個別對象之限額：

(1)本公司資金貸與他人之總額以不超過本公司淨值百分之四十為限。

(2)業務往來之資金貸與：與本公司有業務往來之公司或行號，個別對象之資金貸與金額以不超過雙方最近一年度或前十二個月期間業務往來金額為限，所稱業務往來金額係雙方間進貨或銷貨金額孰高。

系統電子工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國115年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	系統電子工業股份有限公司	系統電子工業股份有限公司	1	\$ 1,588,935	\$ 3,000	\$ 3,000	\$ 545	\$ -	0.06%	\$ 2,383,403	N	N	N	
0	系統電子工業股份有限公司	電統能源工業股份有限公司	2	1,588,935	514,800	389,000	16,941	-	7.34%	2,383,403	Y	N	N	
0	系統電子工業股份有限公司	系統電子科技(鎮江)有限公司	2	1,588,935	278,219	136,010	-	-	2.57%	2,383,403	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：依本公司108年6月14日股東會通過修正之「背書保證作業程序規定」，對直接及間接持股超過50%之子公司背書保證金額不得高過淨額之30%，背書保證總額以不超過本公司最近期財務報表淨值之45%為限。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

系統電子工業股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國115年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
系統電子工業股份有限公司	福友私募股權有限合夥基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	－	\$ 75,855	3%	\$ 75,855	
"	Master Fund	"	"	－	47,782	－	47,782	
"	Positron AI	"	"	－	31,555	－	31,555	
"	正凌精密工業股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	240,100	34,334	1%	34,334	
"	加百裕工業股份有限公司	"	"	9,720,000	324,648	10%	324,648	
"	兆捷科技國際股份有限公司	"	"	1,075,229	138,705	3%	138,705	
"	誠創科技股份有限公司	"	"	16,019	－	－	－	
"	光基科技股份有限公司	"	"	265,200	－	－	－	
"	翔鑫科技股份有限公司	"	"	256,000	－	9%	－	
"	博晶醫電股份有限公司	"	"	7,886,441	－	2%	－	
"	泓創綠能股份有限公司	"	"	3,000,000	5,040	12%	5,040	
"	亞達科技股份有限公司	"	"	1,051,671	8,224	4%	8,224	
"	Biomedica Corporation	"	"	156,225	9,427	3%	9,427	
"	Realwear	"	"	1,694,964	32,803	2%	32,803	
"	VANTAGE ROBOTICS	"	"	－	19,211	－	19,211	
"	Space X	"	"	5,405	33,130	－	33,130	
"	Skild AI	"	"	－	31,500	－	31,500	
"	儲盈科技股份有限公司	"	"	1,500,000	95,700	2%	95,700	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

系統電子工業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國115年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

							交易條件與一般交易不同之情形及原因					備註
交易情形							應收（付）票據、帳款					
佔總進（銷）							佔總應收（付）票					
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	據、帳款之比率		
系統電子工業股份有限公司	系統電子科技(惠州)有限公司	聯屬公司	進貨	\$ 450,699	41%	120天以內	註	註	(\$ 371,185)	(55%)		

註：無其他同類型交易可資比較，交易條件係依雙方協議之條件辦理。

系統電子工業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國115年6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收關係人款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	期後收回金額		
系統電子科技(惠州)有限公司	系統電子工業股份有限公司	聯屬公司	\$ 371,185	1.08	\$ -	-	\$ 48,894		\$ -

系統電子工業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註4)
				科目	金額	交易條件	
1	系統電子科技(惠州)有限公司	系統電子工業股份有限公司	2	應收帳款	\$ 371,185	註6	4%
1	系統電子科技(惠州)有限公司	系統電子工業股份有限公司	2	銷貨收入	450,699	註6	26%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易金額未達一億元或實收資本額百分之二十者不予揭露，另相對之關係人交易亦不予揭露。

註4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註5：有關母子公司間之資金貸與及背書保證情形，請詳附表一及附表二之說明。

註6：無其他同類型交易可資比較，交易條件係依雙方協議之條件辦理。

系統電子工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國115年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(註2(2))	(註2(3))	
系統電子工業股份有限公司	電統能源工業股份有限公司	台灣	能源管理產品之製造買賣	\$ 464,884	\$ 464,884	30,186,800	72.41%	\$ 442,303	(\$ 79,483)	(\$ 58,316)	
電統能源工業股份有限公司	系統科技(薩摩亞)有限公司	薩摩亞	海外控股公司	218,659	218,659	21,800,000	100%	116,833	(24,878)	(21,452)	
系統電子工業股份有限公司	系統薩摩亞有限公司	薩摩亞	海外控股公司	505,131	505,131	15,938,000	100%	352,319	(2,417)	(2,418)	
系統電子工業股份有限公司	系統美國股份有限公司	美國	電子產品買賣	10,062	10,062	300,000	100%	4,850	139	139	
系統電子工業股份有限公司	Sysgration International Inc.	美國	海外控股公司	1,680,960	1,396,211	30,000,000	100%	1,625,423	(47,087)	(47,087)	
Sysgration International Inc.	Sysgration America Corporation	美國	電子產品之製造買賣	1,618,581	1,364,974	43,000,000	100%	1,552,224	(47,134)	(47,134)	
系統電子工業股份有限公司	賀喜能源股份有限公司	台灣	照明設備之製造買賣	158,088	158,088	14,593,028	38.20%	122,455	(11,046)	(4,569)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註5)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣 匯出累積投資 金額(註5)	本期匯出或收回 投資金額(註5)		本期期末自台灣 匯出累積投資 金額(註5)	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例(%)	本期認列 投資損益 (註2(2)B.)	期末投資 帳面金額	截至本期 止已匯回 投資收益	備註
					匯出	收回							
系統電子科技(鎮江)有限公司	能源管理產品之製造買賣	\$ 687,960	2	\$ 223,644	-	-	\$ 223,644	(\$ 25,565)	100%	(\$ 25,565)	\$ 116,849	-	註6
系統電子科技(惠州)有限公司	電子產品之製造買賣	117,845	2	117,845	-	-	117,845	(4,422)	100%	(4,422)	286,629	-	註7

公司名稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資 金額(註3註5)	經濟部投審會 核准投資金額 (註5)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註4)	備註
電統能源工業股份有限公司	\$ 223,644	\$ 223,644	\$ 367,242	
系統電子工業股份有限公司	117,845	117,845	3,398,656	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3)其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明

A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告

B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告

C.其他。

註3：本公司分別經經審二字第10100477000號、第10200372350號、第10300319430號、第1040023080號、第10500055360號及第10500105990號函核准投資「系統科技(薩摩亞)有限公司」，並經由該公司再轉投資「系統電子科技(鎮江)有限公司」，因本公司辦理分割，另經經審二字第11200074130號及第11200124140號函核准由電統能源工業股份有限公司承受系統科技(薩摩亞)有限公司及系統電子科技(鎮江)有限公司之股權，另經經審二字第10400006240號、第10400023090號、第10400163350號、第10400251280號及第10500072680函核准投資「系統薩摩亞有限公司」，並經由該公司再轉投資「系統電子科技(惠州)有限公司」。

註4：依規定係以新台幣八千萬元，或淨值或合併淨值之60%，其較高者。

註5：係以民國115年6月30日之期末匯率換算新台幣。

註6：係透過系統科技(薩摩亞)有限公司。

註7：係透過系統薩摩亞有限公司。

系統電子工業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項
民國115年1月1日至6月30日

附表九

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通(其他應收款)				
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他
系統電子科技(惠州)有限公司	(\$ 450,699)	(41%)	\$ -	-	(\$ 371,185)	(55%)	\$ -	-	\$ 66,996	\$ 60,299	-	-	
系統電子科技(鎮江)有限公司	-	-	-	-	-	-	136,010	借款擔保	-	-	-	-	